

工場廃棄物減量化対策

Green Factories

廃棄物ゼロを実現するために。

廃棄物の減量化、有効利用および排出抑制の推進に向けた従業員一人ひとりの意識の高揚に取り組んでいます。これらの活動を基盤に、ゼロエミッションの早期実現をめざします。

工場廃棄物の削減実績

2000年度の廃棄物量は2,037トンで、前年度比51%削減、1991年度比では、93%の削減となり、2000年度目標である88%削減を達成しました。^{*1}

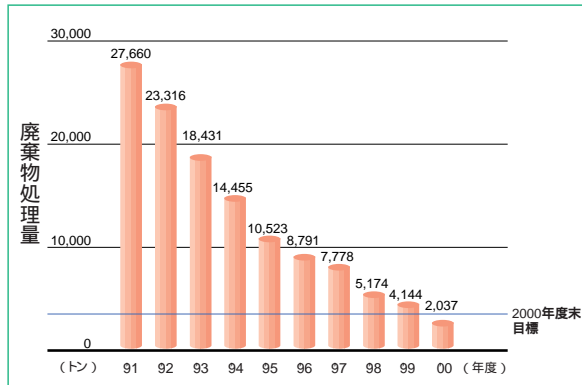
さらに排出事業者としての責務をはたすため、独自に制定した「廃棄物管理規定」により廃棄物の適正処理確認を行っています。

^{*1} 2000年度実績工場：川崎工場、小山工場、那須工場、長野工場、沼津工場、熊谷工場、南多摩工場、明石工場、鹿沼工場、須坂工場、岩手工場、会津若松工場、三重工場、富士通研究所(厚木地区)

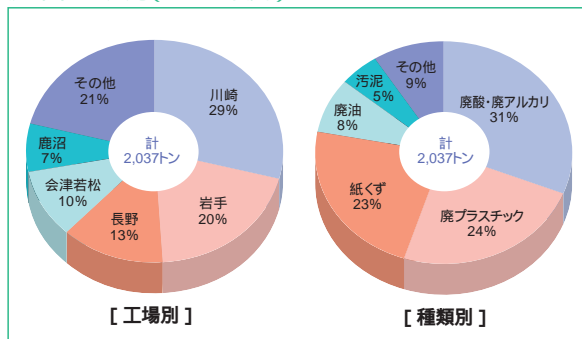
減量化対象廃棄物

- | | |
|----------|-----------|
| 廃酸・廃アルカリ | 汚泥 |
| 金属くず | 紙くず |
| 廃プラスチック | ガラス・陶磁器くず |
| 廃油 | 繊維くず |
| 木くず | |

廃棄物処理量削減の推移



廃棄物量実態 (2000年度)



ゼロエミッションへの取り組み

2003年度末までに14工場・事業所^{*2}でのゼロエミッションが目標です。2000年度は、熊谷工場にてゼロエミッションを達成しました。達成後は、有効利用されている廃棄物の発生抑制を目標として、目標値達成年度を基準年度とし、3年間で5%の削減をはかります。

^{*2} 14工場・事業所：川崎工場、小山工場、那須工場、長野工場、沼津工場、熊谷工場、南多摩工場、明石工場、鹿沼工場、岩手工場、会津若松工場、三重工場、あきる野テクノロジセンター、富士通研究所(厚木地区)

ゼロエミッションの定義

廃棄物の有効利用率100%

ゼロエミッション対象廃棄物

- | | |
|----------|---------------|
| 廃酸・廃アルカリ | 紙くず |
| 金属くず | ガラス・陶磁器くず |
| 廃プラスチック | 繊維くず |
| 廃油 | 動植物性残渣(食堂生ごみ) |
| 木くず | 浄化槽汚泥 |
| 汚泥 | |

ゼロエミッション対策

- 分別回収の徹底(廃プラスチック系混合廃棄物)
- 廃棄物発生量の抑制
- 廃棄物の発生しない製造プロセスの追求
- 課題廃棄物処理技術の開発

食堂生ごみを有機肥料として再利用

社員食堂の生ごみを原料とした有機肥料を用いて有機野菜の栽培を行い、食材として社員食堂で使用したり、従業員へ販売しています。2000年度は、5工場・事業所^{*3}に取り組みを拡大しました。2003年度までに食物循環システムを導入します。



富士通りサイクル農場

^{*3} 5工場・事業所：熊谷工場、南多摩工場、岩手工場、会津若松工場、あきる野テクノロジセンター

全員参加の方針で、廃棄物の100%有効利用に取り組みます。

当工場では従来、高濃度廃液の処理汚泥を埋立て処分していましたが、工場内設備での処理プロセス構築などにより再資源化を実現。1999年度末にゼロエミッションを達成しました。また、2000年度には、プロセス改善による薬品使用量の低減化と分別徹底により、総廃棄物発生量を1999年度実績で20%削減しました。今後も全員参加の活動により、廃棄物の100%有効利用化を推進してまいります。

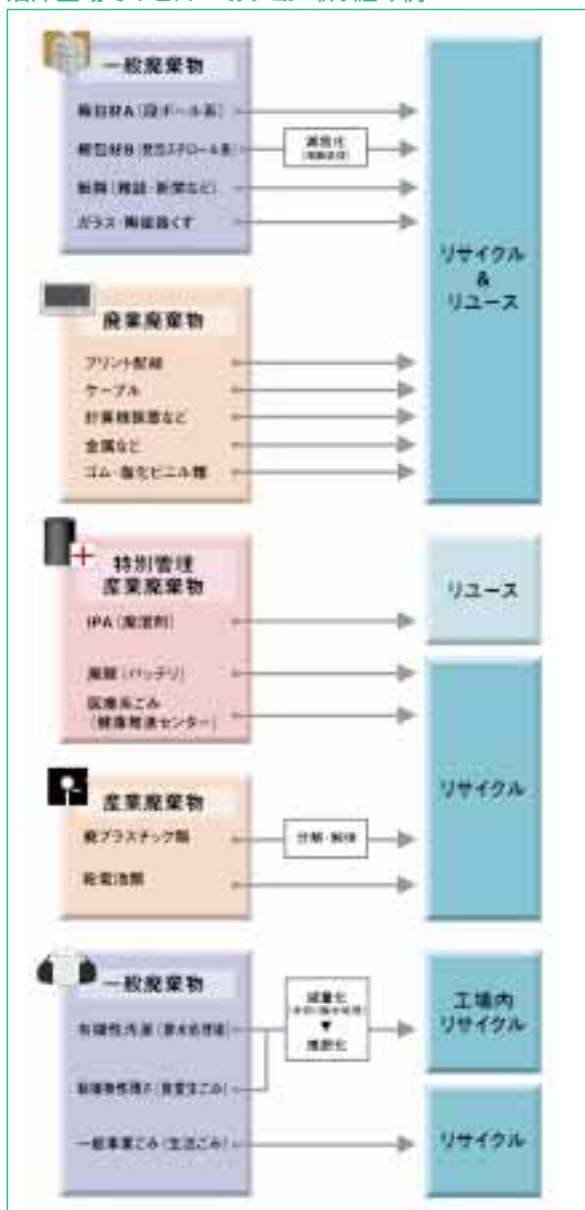


明石工場長 和田 敏成

ゼロエミッション達成工場

沼津工場、明石工場(1999年度)
熊谷工場(2000年度)

沼津工場でのゼロエミッション取り組み例



ペーパーレスへの取り組み

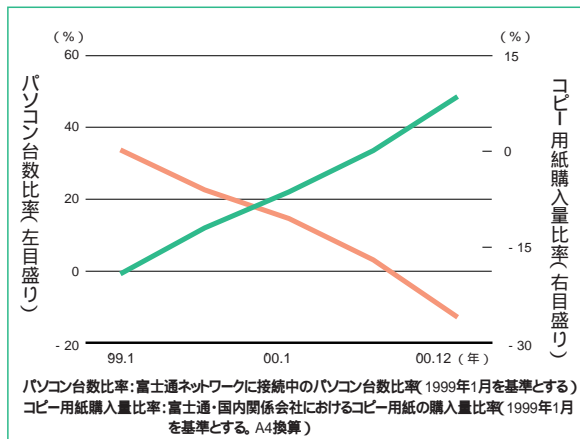
ネットワークの利用促進やマニュアルの電子化による、紙の削減に取り組んでいます。2000年は、約11,000万枚(A4換算)の紙の使用を削減しました。

ペーパーレス実績枚数(A4換算:推定)

年	枚数(万枚)
1999年	86,000
2000年	75,000
削減量	11,000

富士通・国内関係会社

LANシステムとコピー用紙購入量との関係



社内設置のパソコン台数とコピー用紙購入量との関係を調査し、パソコンの設置台数が増加すると紙購入量が減少する傾向をつかみました。これは、社内文書や規格類の電子化によるものと考えます。今後はさらに営業活動の文書についても電子化を推進し、紙の使用量を削減していきます。



ゼロエミッション化への施策

- ・浄化槽汚泥の処理技術(バイオ処理技術)の開発。
- ・処理困難廃棄物(有効利用化が行なわれていない廃酸・廃アルカリなど)の自社処理技術の開発。
- ・金属含有汚泥の有償化への確立。